

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成19年、平成20年、平成21年、平成23年	根拠法令・例規等	暫定法、激甚法
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合せ先	農林水産課
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり		
	小項目	施策	01 農業		
事務事業名		04 災害復旧事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	集中豪雨等天然災害により被災した、農地・農業用施設を復旧し、機能回復を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	従前の機能回復	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	農業用施設災害復旧事業	ため池、頭首工、農業用水路等の農業用施設で、受益戸数2戸以上の施設が復旧対象。	
	農地災害復旧事業	ため池、頭首工、農業用水路等の農業用施設で、受益戸数2戸以上の施設が復旧対象。	
	林道災害復旧事業	市が管理する林道が被災した際に復旧を行う。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	直接事業費	千円	9,113	1,832	12,447
	必要人員	人	0.38人	0.16人	0.65人
	事業費計		12,255	3,063	18,016
財源	国	千円	41,666	617	2,072
	県				269
	市				
	その他()				
一般財源		8,069	2,446	15,675	
受益者負担比率	%	-	-	1.5%	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	説明	災害発生から完成まで2カ年経過した箇所数		
	対前年比	%	3	3	3
	活動コスト	円	12,220,000	3,063,000	18,016,000
	単位当たりコスト		4,073,333	1,021,000	6,005,333

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
2カ年以内の復旧率	成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	100	100	100	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
2カ年以内の完成箇所/災害発生総数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	災害発生後は、速やかに現場立会、査定、工事着手を行い早期完了を図る。

総合評価		総合評価	B
本事業は工事完了の進捗状況によって農業生産に多大な影響を与えるため、早期完了を目標に行う事業である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	災害発生後は、速やかに現場立会、査定、工事着手を行っていく。 また、近年の異常気象により災害の規模が多くなってきているため、日常の施設の計画的な維持管理が今後は必要となってくる。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する